＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	北部九州ぬくもりのある快適住宅
グループの名称	よか家づくり普及促進会
直近採択グループ番号	04-0310-0721

（グループ代表者）

代表者名	栗原　孝太郎　代表者印
代表者所属先	株式会社孝和建設
代表者所在地	佐賀県唐津市原1471番地1
代表者電話番号	0955-77-2335

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社栗原木材店
事務局担当者名	松尾　美香　印
事務局郵便番号	847-0031
事務局所在地	佐賀県唐津市原1360番地1
事務局電話番号	0955-77-0221
事務局FAX	0955-77-0223
事務局担当者E-mail	info@kurihara-m.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	北部九州ぬくもりのある快適住宅
２．グループの名称(必須)	よか家づくり普及促進会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0310-0721
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	全九州及び広島県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	栗原　孝太郎
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社孝和建設
８．グループ代表者所在地(必須)	佐賀県唐津市原1471番地1
９．グループ代表者電話番号(必須)	0955-77-2335
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社栗原木材店
１１．グループ事務局担当者名(必須)	松尾　美香
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	847-0031
１３．グループ事務局所在地(必須)	佐賀県唐津市原1360番地1
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0955-77-0221
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0955-77-0223
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@kurihara-m.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	7	原木供給者が海外の場合、特定が困難な為事業者には含まれてません。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	14	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ. プレカット	4	
Ⅴ. 設計	9	
Ⅵ. 施工	11	
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	使用する地域材は必須項目です。				

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		15	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	15	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		14	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	14	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		6	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	6	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限165万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟
				㎡
		申請が未確定		棟
				㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	長寿命型に関しては、未経験工務店へ優先的に配分する。高度省エネ型に関してはZEHビルダーもしくはBELS取得済みの工務店を優先的に配分する。どちらもくじ引き抽選で最終決定となる。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

当初予算	採択戸数	7	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

当初予算	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸

優良建築物型

当初予算	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸
当初予算	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給者が海外の場合、特定が困難な為事業者には含まれてません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
44	Ⅰ － 1	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
45	Ⅰ － 2	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986-36-0533
45	Ⅰ － 3	都城原木市場株式会社		885-0035	宮崎県都城市立野町3833-1	0986-22-4865
41	Ⅰ － 4	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
44	Ⅰ － 5	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726番地10	0973-24-3625
43	Ⅰ － 6	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986番地11	096-389-0022
34	Ⅰ － 38	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
44	Ⅱ － 1	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
45	Ⅱ － 2	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986-36-0533
33	Ⅱ － 7	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
45	Ⅱ － 8	持永木材株式会社		885-0055	宮崎県都城市早鈴町2040番地1	0986-22-2279
34	Ⅱ － 9	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7147
40	Ⅱ － 10	有限会社栗田製材所		839-1404	福岡県うきは市浮羽町西隈上169-8	0943-77-2229
44	Ⅱ － 11	株式会社井上製材所		877-0312	大分県日田市上津江町上野田64-2	0973-55-2021
35	Ⅱ － 12	株式会社マルホ		740-0003	山口県岩国市飯田町1丁目3番37号	0827-21-8191
43	Ⅱ － 13	株式会社松島木材センター		861-6103	熊本県上天草市松島町今泉2535	0969-56-2222
44	Ⅱ － 14	株式会社小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町131	0973-23-8195
43	Ⅱ － 15	天草木材工業協同組合		861-7314	熊本県天草市有明町大島子2004	0969-52-0339
41	Ⅱ － 16	株式会社栗原木材店		847-0031	佐賀県唐津市原１３６０番地1	0955-77-0221
41	Ⅱ － 17	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36	0955-20-2010
43	Ⅱ － 39	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967-72-3550
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
41	Ⅲ － 16	株式会社栗原木材店		847-0031	佐賀県唐津市原1360番地1	0955-77-0221
14	Ⅲ － 18	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-521-6161
13	Ⅲ － 19	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
40	Ⅳ － 20	ナイスプレカット株式会社九州工場		803-0802	福岡県北九州市小倉北区東港2丁目5番12号	093-591-5911
41	Ⅳ － 21	中国木材株式会社伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町楠久字鳴石溺三929-93	0955-20-2235
41	Ⅳ － 22	福井木材株式会社		847-0081	佐賀県唐津市和多田南先石1-29	0955-73-2111
41	Ⅳ － 36	ポラテック西日本株式会社　佐賀工場		847-0115	佐賀県唐津市佐志浜町4525番地4	0955-79-5713
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
41	Ｖ － 16	株式会社栗原木材店		847-0031	佐賀県唐津市原1360番地1	0955-77-0221	○	
41	Ｖ － 24	上野建築事務所		847-0816	佐賀県唐津市新興町3009-2	0955-73-1700		○
41	Ｖ － 25	株式会社　孝和建設		847-0031	佐賀県唐津市原1471番地1	0955-77-2335	○	
40	Ｖ － 26	大和綜合建設株式会社		810-0022	福岡県福岡市中央区薬院1-6-9　福岡ニッセイビル502号	092-753-6243	○	
41	Ｖ － 29	株式会社　栄信グループ		847-0824	佐賀県唐津市神田2536番地1	0955-65-7511	○	
41	Ｖ － 31	宮口建築設計事務所		847-0821	佐賀県唐津市町田1丁目3番53号	0955-73-2801	○	
41	Ｖ － 32	株式会社　大延建設		847-0133	佐賀県唐津市湊町1135番地	0955-79-1023	○	
41	Ｖ － 35	株式会社　ジョージホーム		847-0881	佐賀県唐津市竹木場5206－52	0955-74-3655	○	
23	Ｖ － 37	ポラテック西日本株式会社　一級建築士事務所		464-0025	愛知県名古屋市千種区桜が丘294　第17　オオタビル2階	052-788-2700	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							11	○	○
41	Ⅵ － 16	50575	株式会社栗原木材店		847-0031	佐賀県唐津市原1360番地1	0955-77-0221	○	
41	Ⅵ － 23	50565	にじいろホーム株式会社		849-5123	佐賀県唐津市浜玉町東山田1936－3	0955-56-7258	○	
41	Ⅵ － 25	50576	株式会社 孝和建設		847-0031	佐賀県唐津市原1471番地1	0955-77-2335	○	
40	Ⅵ － 26	50296	大和綜合建設株式会社		810-0022	福岡県福岡市中央区薬院1-6-9　福岡ニッセイビル502号	092-753-6243	○	
41	Ⅵ － 27	50600	坂本工務店		847-0322	佐賀県唐津市鎮西町打上3301	0955-51-1102		○
41	Ⅵ － 28	50619	小松建設 株式会社		849-5254	佐賀県伊万里市大川町立川1444番地	0955-29-2845	○	
41	Ⅵ － 29	50639	株式会社 栄信グループ		847-0824	佐賀県唐津市神田2536番地1	0955-65-7511	○	
41	Ⅵ － 30	50597	有限会社 宮口建設		847-0022	佐賀県唐津市鏡1819番地	0955-77-0809	○	
41	Ⅵ － 32	50547	株式会社 大延建設		847-0133	佐賀県唐津市湊町1135番地	0955-79-1023	○	
42	Ⅵ － 33	50885	株式会社 福田建設		811-5546	長崎県壱岐市勝本町本宮仲触624番地	0920-43-0141		○
41	Ⅵ － 35	50549	株式会社 ジョージホーム		847-0881	佐賀県唐津市竹木場5206－52	0955-74-3655	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
41	Ⅵ － 16	50575	株式会社栗原木材店	4 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	○
41	Ⅵ － 23	50565	にじいろホーム株式会社	8 戸	6 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	㎡	㎡	○	○			○
41	Ⅵ － 25	50576	株式会社　孝和建設	25 戸	24 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	○	○		○	○
40	Ⅵ － 26	50296	大和綜合建設株式会社	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
41	Ⅵ － 27	50600	坂本工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
41	Ⅵ － 28	50619	小松建設　株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
41	Ⅵ － 29	50639	株式会社　栄信グループ	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
41	Ⅵ － 30	50597	有限会社　宮口建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
41	Ⅵ － 32	50547	株式会社　大延建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
42	Ⅵ － 33	50885	株式会社　福田建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
41	Ⅵ － 35	50549	株式会社　ジョージホーム	11 戸	12 戸	4 戸	5 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 北部九州ぬくもりのある快適住宅	（地域型住宅供給対象地域） 全九州及び広島県
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） よか家づくり普及促進会	（結成年） 2015　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0310-0721	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	冬の寒さは日本海側気候の一面も見せ、緯度の割りには厳しく、東京よりも寒くなる事もある為、断熱性能を重視し、 平成25年省エネ基準の断熱等性能等級4とする。 パッシブ活用し夏の気温に配慮し、2方向の通風を基本とし、通風の性能を重視する。 佐賀県南部の平野部では軟弱地盤が多い為、耐震性能を重視し、、 スウェーデン式サイディング試験では、4ポイント以上か、レイリー波での地盤調査を実施する。（非住宅は除く）	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	夏場の西日対策として、主要な窓についてはLow-Eガラス以上の性能とする。 （非住宅は除く）	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	玄界灘等の海から、北西のここち良い風が一年を通じて多い為、通風を配慮した窓計画をする。	◎
④ ①～③の背景	佐賀県を中心とした北部九州では、夏期においては多雨な太平洋側気候の一面を見せつつ、冬場においては日本海側気候の一面も見せる二面的な気候が特徴。 玄界灘等の海から、北西のここち良い風が一年を通じて多い。 また、佐賀県南部には軟弱地盤が多い。九州には生産地として豊富な森林があり、地域の山林資源を有効活用することができる。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域材を活用した当会の家作りや活動をPRする為に、チラシ等を作成し配布する等、エンドユーザーに対して告知を行う。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：土台は、国産桧の105角または120角以上とする（非住宅は除く）	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：断熱材メーカーと省エネ機器メーカーの商材のパッケージ化をする。（非住宅は除く）	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構造材（土台・柱）は105角または120角に統一し、桁梁材成も105巾または120巾に統一する。（非住宅は除く）	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：省エネ機器メーカーのパターン化を行う。　（非住宅は除く）	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局として、商品を絞ることによるコスト縮減と省エネ計算等を含めた数値資料の合理化を行う。（非住宅は除く）	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：よか家づくり推進委員会を設置し施工構成員を中心として生産の合理化に取り組む。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：事務局は推進委員長と協力し、新商品や施策情報を収集してグループ内に周知する。 また、各社の技能の向上と生産の合理化に向けて研修会への参加を促していく。 様々な申請書類の代替履行もおこなっていく。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：フラット35SのH25年度省エネ基準の断熱等性能等級4を満たす基準を遵守し、 瑕疵担保責任保険法人の防水基準も遵守する。 （非住宅は除く）	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：瑕疵担保責任保険法人の基礎配筋検査・上棟金物検査に加え、防水検査も実施する。 （非住宅は除く）	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：消費者にわかりやすく、明確に伝える為、グループ共通の見積書のフォーマットを作成し、 工種毎の明細を提示す。 設備機器メーカーの商品に関しては、プランシート等を添付する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：グループのHPを立ち上げ、施工構成員と共に、当会の取組みや各施工構成員の取組みを紹介する。また、統一したコンセプトブック・カタログを作成する。 現場の完成見学会において、地域材の普及に向けた展示をする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		長寿命型、高度省エネ型の未経験工務店が多い施工構成員でグループを組成している為、 今年度は全ての施工構成員が長寿命型か高度省エネ型の住宅をを施工する事で、 信頼性を高めた施工力のあるグループにしていく。			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）北部九州ぬくもりのある快適住宅	（地域型住宅供給対象地域）全九州及び広島県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）よか家づくり普及促進会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0310-0721	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積			
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：住宅履歴情報は情報登録機関を基本としたシステムでデータ管理する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容：将来の点検時期を知らせるメールをセットし、定期点検の履行を行う。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：事務局がIDを取得し、いつでも蓄積状況を確認できる。	○
	② メンテナンス基準の整備			
	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：長寿命型も高度省エネ型も、長期優良住宅の維持管理計画に準して、35年の点検を実施する。（非住宅は除く）	○
	②-2 補修の共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
	②-3 点検補修実施の確認手法	■ ない	□ ある → 内容：	
	③ 住まいの管理			
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：住まいの管理に関する相談会を実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：事務局主催の年1回の住宅イベントに木工教室等の体験会を設ける。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：各施工構成員も、自社の完成見学会等のイベントで住まいの管理に関する相談会を実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：よか家づくり普及促進会が維持管理検討を行う。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある → 内容：事務局が施工構成員に情報発信する。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：施工構成員が廃業した場合は、情報登録機関のシステムを活用して、事務局が代替履行できる他の施工構成員をお施主様に紹介する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：瑕疵担保責任保険の防水検査を実施しする。瑕疵担保責任保険の延長制度の導入を適宜、施工構	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		事務局が運営する住宅総合ショールーム内に、消費者相談窓口を設けて、メンテナンスやリフォーム工事に対応する。		○

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：未経験工務店向けの講習や相談会を開催する。加えて、経験工務店と事務局とメーカーによる協力体制を構築し、講習会を行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある → 内容：	
	③-1 需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容：今年度は全ての施工構成員が少なくとも長寿命型か高度省エネ型の住宅を施工する事で、グループとして技術力をあげていく。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：省エネ義務化に対応するため、外皮計算・エネルギー計算の講習を行う	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容：設計構成員は適合証の申請を行い、施工構成員を支援する取組を行う。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 8	今年度の参加目標人数 10	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 4	今年度の参加目標人数 5	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：未受講者リストを作成して、事務局が講習会開催予定表を地域協議会より入手し、該当者へ通知し、確実に受講する様に促す。	○
c	① 新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容：省エネ機器メーカーの新商品発表会等の勉強会を適宜実施する。	○
	② 新たな技術等の開発	■ ない	□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループとしての技術の向上を目指し、同じ業種での会合だけではなく、他の業種との最新技術情報共有の場を定期的に設ける。		○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）北部九州ぬくもりのある快適住宅	（地域型住宅供給対象地域）全九州及び広島県	
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）よか家づくり普及促進会	（結成年）2015 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0310-0721		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材につき、次の証明制度を利用する。 土台 ：合法木材証明制度（国内） 柱　：合法木材証明制度（国内・国外） 桁・梁：合法木材証明制度（国内・国外）	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	地域材が合法木材証明による説明フロー図 Ⅰ 原木供給 原木市場：合法性が証明された原木を分別管理して販売 認定証 → Ⅱ 製材 製材業：合法性が証明された原木を分別管理して加工 認定証 → Ⅳ プレカット プレカット：合法性が証明された製品を分別管理して販売 認定証 → Ⅲ 建材流通 建材流通：合法性が証明された製品を分別管理して販売 認定証 → Ⅵ 施工 工務店：合法性 各業者への認定書は業界団体（県木連、日合商、全市連 等）より交付。 ・このフローは代表的な例を示す ・原木、製材構成員で国外に所在がある事業者は、様式に記載されていない場合がある	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：佐賀県木材協会が公開している、佐賀県産建築用木材在庫情報検索システムを利用する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が施工構成員に情報発信する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：事務局が定期的施工構成員の受注状況を把握し、プレカットや木材の流通と連携して、必要な地域材の確保を行っていく。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　90枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：　150坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　10枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　10枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：唐津市景観まちづくり条例等、各市町村が指定した区内では各景観に関する条令のルールに配慮した家づくりをする。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：できる限り、和の住まいの良さを伝えることで、和室のある家づくりを推奨する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地産地消を第一に考え、地元の木材や焼き物を含めた地域産業の活性化を推奨する。	○

カ．その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	イベントの景品や展示会の来場記念品に東北の商品を採用する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	お施主様へ井草の畳など積極的に提案し活用を促す。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 北部九州ぬくもりのある快適住宅	（地域型住宅供給対象地域） 全九州及び広島県
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称） よか家づくり普及促進会	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0310-0721	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

・認定低炭素住宅
H25年省エネ基準より10%以上削減
地域材使用の木造住宅。
高効率給湯器・節水機器等使用。

共通ルール
・合法木材証明制度による檜（地域材）を土台に使用する。合法木材認証制度による杉（地域材）もしくは合法木材認証制度によるホワイトウッドを柱及び梁桁に使用する。
・延床面積が125平米で、主要構造材（土台、柱、梁桁）を11立方使用すると仮定した場合、
地域材（檜、杉、ホワイトウッド）の一棟当たりの使用量を主要構造材の50%以上概ね5.5立方使用する。
・地域材は、檜または杉またはホワイトウッドとし、全て乾燥材とする。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。